

住宅火災に関する分析結果

消防技術政策室

住宅火災による死者が急増していることを受け、その背景要因を探るべく実施した最新の住宅火災に関する統計分析の結果、50歳前後のいわゆる熟年男性が住宅火災で死亡する危険が増加していることが明らかとなりました。

1. 死者数と死亡率の推移

平成17年の住宅火災による死者は、前年比18%増の1,220人に上りました。これはデータの存在する昭和54年以降最悪の死者数です。また、人口の増減による影響を取り除くため人口10万人あたりの死者数で表す死亡率も、過去10年間0.7~0.8程度で推移していたものが、平成17年は0.95となり、住宅火災によって死亡する危険が急激に悪化していることを示しています（図1）。

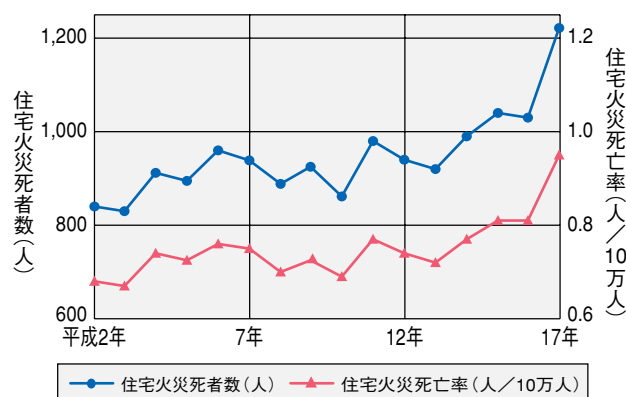


図1 住宅火災による死者数と死亡率の推移
(放火自殺者等を除く)

2. 変わらぬ高齢者の危険

住宅火災による死者の半数以上を65歳以上の高齢者が占め、死亡率も他の年齢層に比べ2倍以上高い点は、従前より変わらない傾向です（図2）。

3. 熟年男性の死亡率の上昇傾向が明らかに

男女別/年齢別にみた死亡率

死亡率を男女別に比較すると、いずれの年齢層でも男性の死亡率が高くなっています。住宅防火というと、出火防止の観点から主婦などを対象とした啓発が中心となりがちですが、死者を低減するためには、男性への注意喚起が不可欠であることを示しています。

また、平成2年と平成17年とを比較すると50歳前後の男性、いわゆる熟年男性の死亡率が上昇しているこ

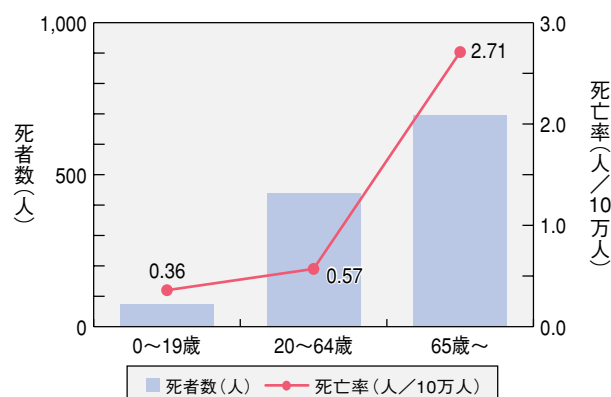


図2 年齢3階級別 死者数と死亡率
(平成17年)

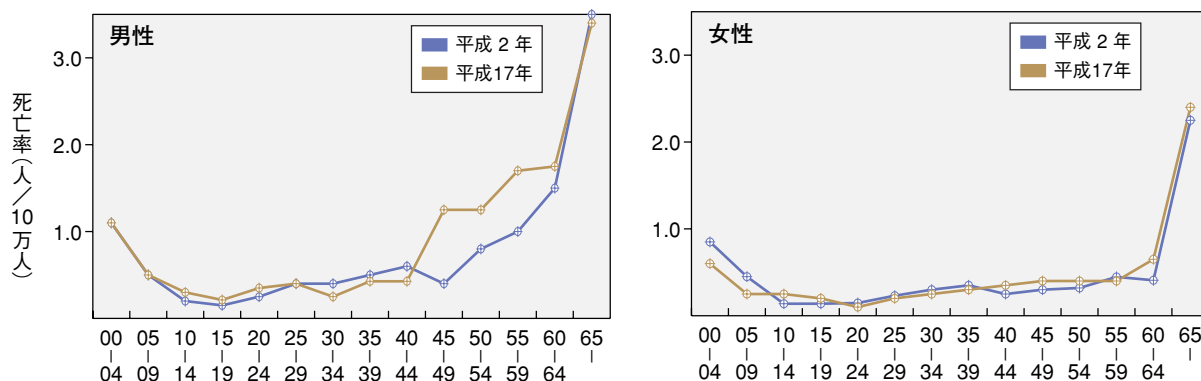


図3 男女別・年齢階級別 住宅火災による死亡率の変化（放火自殺者等を除く）

とがわかります(図3)。

特に、男性55歳～59歳階級は死亡率が上昇しており、団塊の世代の人口の多さと相まって死者数もこの10年で、年間約40人から約80人と倍増しています。また、死者の特徴としては、次の3点が挙げられます。

- ① 無職の割合が多い(死者の約6割)
- ② 一人暮らしの割合が多い(死者の約5割)
- ③ たばこからの出火が多い。特に平成17年は前年に比べ倍増(図4・5・6)

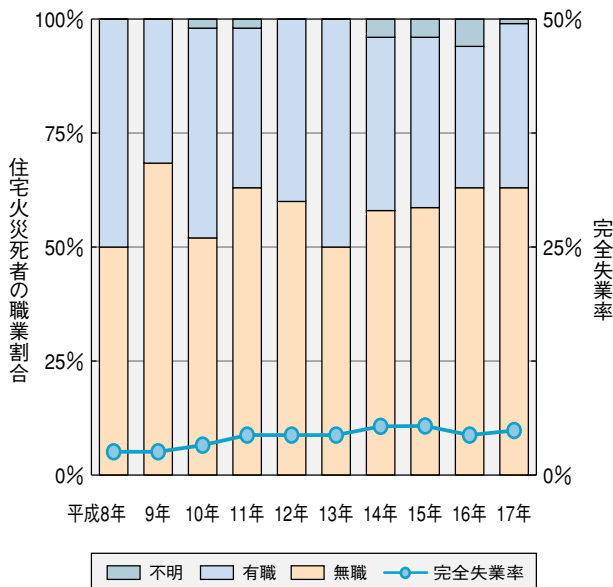


図4 住宅火災による死者の職業と完全失業率の推移(55歳～59歳男性)

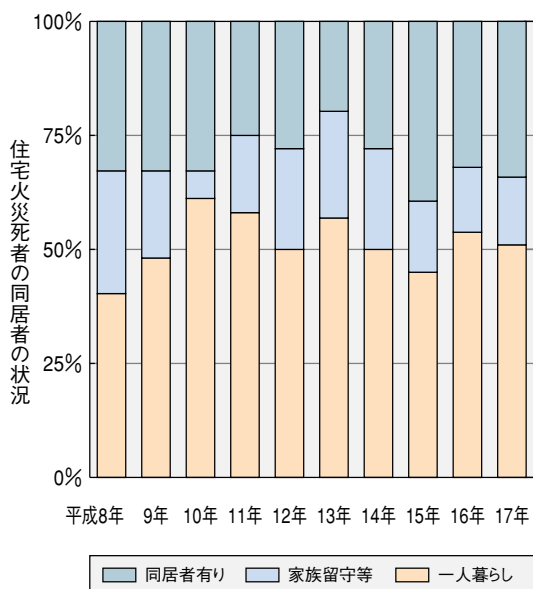


図5 住宅火災による死者の同居者の状況の推移(55歳～59歳男性)

4. 自殺者急増の傾向と共通点が多い

近年、自殺者の増加が社会問題として広く認識されるようになりましたが、自殺でも熟年男性の死者が増加していることが知られています。自殺者に関する既往の研究では、住宅火災による死者(放火自殺等を除く)と共通する事項が指摘されています。

自殺に関する研究における主な指摘事項

- ① 1998年以降自殺者急増
- ② 自殺死亡数の増加の多くの部分は男性
- ③ 55歳～59歳をピークとする死亡率の山が出現(男性)
- ④ 70歳以上の年齢階級では低下
- ⑤ 社会・経済的要因の時代効果と関連

出典：国立保健医療科学院,平成10年(1998年)以降の自殺死亡急増—自殺予防対策のための自殺死亡統計—,2003.3

5. 今後の取組み

住宅火災による死者の生活背景や、居住していた住宅等に関する事例調査により、死者急増の背景要因の解明を進めるとともに、普及啓発に役立つ情報を発信して行く予定です。

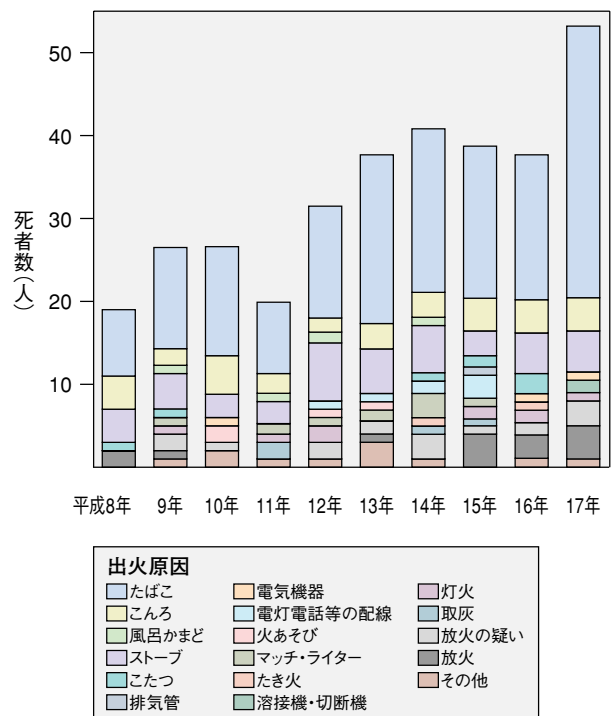


図6 出火原因の推移(55歳～59歳男性)